(法第10条関係「設立認証申請」（設立当初の事業年度の事業計画書）)

定款附則の「設立当初の事業年度」の期間と一致させる

設立当初の事業年度の事業計画書

　　法人成立の日から　　年　　月　　日まで

特定非営利活動法人○○○○

１　事業実施の方針

活動予算書で事業費を事業別に区分している場合に記載する。区分していない場合は、任意の記載事項。

２　事業の実施に関する事項

(1)　特定非営利活動に係る事業

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名(定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | 実施予定日時 | 実施予定場所 | 従事者の予定人数 | 受益対象者の範囲及び予定人数 | 事業費の予算額(千円) |
|  |  |  |  |  |  |  |

その他の事業を行う場合のみ記載する。

特定非営利活動に係る事業の事業内容と、その他の事業の事業内容とは、相違点を明らかにして記載する。

記載する場合には、活動予算書の「事業費合計額」と全体の予算額の合計額を一致させる。

(2)　その他の事業

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名(定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | 実施予定日時 | 実施予定場所 | 従事者の予定人数 | 事業費の予算額(千円) |
|  |  |  |  |  |  |

（備考）

１　設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書は、それぞれ別葉として作成する。

２　２は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。

３　２(2)には、定款上、「その他の事業」に関する事項を定めているものの、設立当初の事業年度にその他の事業を実施する予定がない場合は「実施予定なし」と記載する。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４）

(法第10条関係「設立認証申請」（翌事業年度の事業計画書）)

(法第25条第３項及び第４項、第26条関係「定款変更認証申請」)

(法第34条第３項及び第４項関係「合併認証申請」)

○○年度の事業計画書

　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

特定非営利活動法人○○○○

１　事業実施の方針

活動予算書の「事業費」と全体の合計額を一致させる。

２　事業の実施に関する事項

(1)　特定非営利活動に係る事業

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名(定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | 実施予定日時 | 実施予定場所 | 従事者の予定人数 | 受益対象者の範囲及び予定人数 | 事業費の予算額(千円) |
|  |  |  |  |  |  |  |

その他の事業を行う場合のみ記載する。

特定非営利活動に係る事業の事業内容と、その他の事業の事業内容とは、相違点を明らかにして記載する。

活動予算書の「事業費」と全体の合計額を一致させる。

(2)　その他の事業

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名(定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | 実施予定日時 | 実施予定場所 | 従事者の予定人数 | 事業費の予算額(千円) |
|  |  |  |  |  |  |

（備考）

１　設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書は、それぞれ別葉として作成する。

２　２は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。

３　２(2)には、定款上、「その他の事業」に関する事項を定めているものの、翌事業年度にその他の事業を実施する予定がない場合は「実施予定なし」と記載する。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４）